



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL <http://www.ighd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 青柳 秀樹 TEL 042(452)5791
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	807,348	△4.2	57,488	49.3	55,542	55.2	33,653	70.2
27年3月期第3四半期	842,355	—	38,500	—	35,798	—	19,774	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 33,601百万円 (69.0%) 27年3月期第3四半期 19,877百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	116.69	—
27年3月期第3四半期	68.57	—

(注) 当社は平成25年11月1日に設立され、また平成26年3月期は取得企業である一建設の決算期の変更に伴い14ヶ月の変則決算となっていることから、平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	957,624	551,987	57.5
27年3月期	927,476	528,582	56.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 550,592百万円 27年3月期 528,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
28年3月期	—	19.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,125,900	△5.2	73,900	33.4	70,800	35.6	42,300	47.9	146.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	294,431,639株	27年3月期	294,431,639株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	6,047,099株	27年3月期	6,044,327株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	288,385,726株	27年3月期3Q	288,388,711株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は平成28年2月12日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9
5. 補足情報	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられたものの、個人消費は底堅く推移し、企業収益も改善傾向が続くなど全体として緩やかな回復基調となりました。

当不動産業界におきましては、雇用・所得環境の改善に加え、フラット35Sの金利優遇幅拡大や住宅資金に係る贈与税非課税制度の拡充等の各種政策により、住宅投資に持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループは「誰もがあたり前に家を買える社会」の実現を目指し、徹底した原価管理と品質の向上に努め、高品質の住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。また、「第1次中期経営計画」の2年目を迎え、基本戦略のひとつであるコア事業の競争力をさらに強化すべく、当社グループの戸建分譲住宅の品質基準を住宅性能表示制度に基づく基準へ一本化し、長期優良住宅の躯体性能基準(一次エネルギー消費量項目を除く)を満たすレベルまで品質が確保されるよう、性能面の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,073億48百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は574億88百万円(前年同期比49.3%増)、経常利益は555億42百万円(前年同期比55.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は336億53百万円(前年同期比70.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額(百万円)	前年同期比(%)
一建設グループ(注)4			
(区分) 戸建分譲事業	7,106	175,424	△17.2
マンション分譲事業	610	26,365	△43.1
請負工事業	2,253	42,197	△1.7
その他	—	1,059	△12.3
小計	9,969	245,046	△19.0
飯田産業グループ			
(区分) 戸建分譲事業	4,534	144,098	14.5
マンション分譲事業	27	866	△84.2
請負工事業	68	752	△9.5
その他	—	3,617	21.0
小計	4,629	149,334	10.5
東栄住宅グループ			
(区分) 戸建分譲事業	2,698	86,104	△10.8
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業	170	4,153	31.1
その他	—	606	5.8
小計	2,868	90,864	△9.3
タクトホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	2,666	71,679	5.7
マンション分譲事業(注)5	1	3,405	90.5
請負工事業	50	791	72.8
その他	—	513	117.8
小計	2,717	76,390	8.6
アーネストワン			
(区分) 戸建分譲事業	7,405	169,458	10.9
マンション分譲事業	334	10,402	28.0
請負工事業	125	1,477	△5.2
その他	—	—	—
小計	7,864	181,339	11.6

セグメントの名称	件数	金額(百万円)	前年同期比(%)
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	2,679	64,017	△10.4
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業	10	115	86.0
その他	—	231	△0.4
小計	2,689	64,364	△10.2
(区分計) 戸建分譲事業	27,088	710,782	△2.1
マンション分譲事業	972	41,040	△33.6
請負工事業	2,676	49,488	1.0
その他	—	6,027	15.1
総合計	30,736	807,339	△4.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
 4. 一建設グループの住宅情報館(株)における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事業に含めて記載しております。
 5. タクトホームグループにおけるマンション分譲事業の件数は、オフィスビルの一棟販売を1件として記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は9,576億24百万円となり、前連結会計年度末比で301億48百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加295億79百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,056億36百万円となり、前連結会計年度末比で67億43百万円の増加となりました。これは主に、工事未払金の減少125億81百万円、短期借入金の減少172億48百万円、転換社債型新株予約権付社債の増加294億42百万円及び長期借入金の増加57億32百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は5,519億87百万円となり、前連結会計年度末比で234億4百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当109億58百万円に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益336億53百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月12日の「平成28年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,117	182,042
販売用不動産	197,074	157,705
仕掛販売用不動産	221,482	277,426
未成工事支出金	35,716	48,717
その他	37,881	47,669
流動資産合計	679,273	713,562
固定資産		
有形固定資産	43,577	45,889
無形固定資産		
のれん	187,943	180,330
その他	1,009	1,078
無形固定資産合計	188,952	181,409
投資その他の資産	15,673	16,714
固定資産合計	248,202	244,013
繰延資産	—	48
資産合計	927,476	957,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,750	50,213
工事未払金	67,020	54,439
短期借入金	194,547	177,299
1年内返済予定の長期借入金	18,931	20,918
未払法人税等	14,801	11,474
賞与引当金	2,400	1,010
役員賞与引当金	106	150
その他	15,215	17,045
流動負債合計	361,774	332,551
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	29,442
長期借入金	24,469	30,201
退職給付に係る負債	4,381	4,729
役員退職慰労引当金	451	508
保証工事引当金	2,190	2,294
その他	5,626	5,908
固定負債合計	37,119	73,085
負債合計	398,893	405,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	417,750	417,750
利益剰余金	113,520	136,214
自己株式	△13,190	△13,195
株主資本合計	528,079	550,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	△70
退職給付に係る調整累計額	△102	△105
その他の包括利益累計額合計	△66	△175
新株予約権	—	780
非支配株主持分	569	614
純資産合計	528,582	551,987
負債純資産合計	927,476	957,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	842,355	807,348
売上原価	728,935	676,057
売上総利益	113,420	131,290
販売費及び一般管理費	74,919	73,801
営業利益	38,500	57,488
営業外収益		
受取利息	27	62
受取配当金	46	64
受取家賃	176	217
その他	486	525
営業外収益合計	737	870
営業外費用		
支払利息	3,101	2,240
その他	338	576
営業外費用合計	3,439	2,816
経常利益	35,798	55,542
特別損失		
固定資産除却損	40	113
特別損失合計	40	113
税金等調整前四半期純利益	35,757	55,428
法人税等	15,919	21,718
四半期純利益	19,838	33,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,774	33,653

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	19,838	33,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△106
退職給付に係る調整額	30	△2
その他の包括利益合計	38	△109
四半期包括利益	19,877	33,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,812	33,543
非支配株主に係る四半期包括利益	64	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホー ムグループ	アーネスト ワン	アイディホ ーム			
売上高									
外部顧客への売上高	302,447	135,116	100,222	70,323	162,531	71,713	842,355	-	842,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	186	-	9	-	-	294	△294	-
計	302,545	135,302	100,222	70,333	162,531	71,713	842,649	△294	842,355
セグメント利益	18,274	7,894	2,741	3,753	10,986	2,315	45,966	△7,465	38,500

(注) (1) セグメント利益の調整額△7,465百万円には、セグメント間取引消去等838百万円、のれんの償却額△7,605百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)費用△698百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホー ムグループ	アーネスト ワン	アイディホ ーム			
売上高									
外部顧客への売上高	245,046	149,334	90,864	76,390	181,339	64,364	807,339	9	807,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	244	-	6	-	-	312	△312	-
計	245,107	149,579	90,864	76,396	181,339	64,364	807,651	△302	807,348
セグメント利益	19,102	13,185	4,779	6,842	16,296	4,710	64,915	△7,426	57,488

(注) (1) セグメント利益の調整額△7,426百万円には、セグメント間取引消去等1,363百万円、のれんの償却額△7,605百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△1,183百万円が含まれております。全社収益は報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

会社法第135条第3項の規定により、子会社が保有する当社普通株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	6,027,520株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.05%)
(3) 株式の取得価額の総額	12,151,480,320円 (平成28年1月13日から平成28年2月12日までの東京証券取引所 市場第一部における当社の普通株式の各日終値の単純平均値 2,016円/株に、6,027,520株を乗じた金額)
(4) 株式の取得の日程	平成28年2月12日(売買契約締結日) 平成28年2月19日(権利移転予定日)
(5) 取得方法	相対取引

3. 取得先である子会社の概要

会 社 名	株式会社飯田産業	株式会社東栄住宅
代 表 者	代表取締役社長 兼井 雅史	代表取締役社長 西野 弘
所 在 地	東京都武蔵野市境二丁目2番2号	東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号
事 業 内 容	戸建分譲事業 マンション分譲事業 請負工事業 不動産賃貸事業 スパ温泉事業	戸建分譲事業 請負工事業 不動産賃貸事業
資 本 金	2,000百万円	7,819百万円
保 有 する 当 社 株 式 数	4,632,311株	391,789株

会 社 名	タクトホーム株式会社	パラダイスリゾート株式会社
代 表 者	代表取締役社長 小寺 一裕	代表取締役社長 森 和彦
所 在 地	東京都西東京市東伏見三丁目6番19号	東京都武蔵野市境二丁目2番7号
事 業 内 容	戸建分譲事業 マンション分譲事業 請負工事業 不動産賃貸事業	戸建分譲事業 マンション分譲事業 不動産賃貸事業 ゴルフ場事業 スパ温泉施設管理事業
資 本 金	1,429百万円	98百万円
保 有 する 当 社 株 式 数	61,420株	942,000株

(参考) 平成27年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	294,412,060株
自己株式数	19,579株

5. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額(百万円)	前年同期比(%)
一建設グループ(注)4			
(区分) 戸建分譲事業	6,553	158,973	△32.2
マンション分譲事業	539	22,054	△55.6
請負工事業	2,243	38,990	△7.7
小計	9,335	220,018	△32.6
飯田産業グループ			
(区分) 戸建分譲事業	4,231	134,971	△11.1
マンション分譲事業	133	3,766	△30.3
請負工事業(注文住宅)	70	767	△15.0
小計	4,434	139,505	△11.7
東栄住宅グループ			
(区分) 戸建分譲事業	2,181	71,998	△37.4
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業(注文住宅)	171	2,918	43.3
小計	2,352	74,917	△36.0
タクトホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	2,298	65,931	△27.8
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業(注文住宅)	73	1,100	85.8
小計	2,371	67,032	△27.1
アーネストワン			
(区分) 戸建分譲事業	7,344	168,865	6.3
マンション分譲事業	436	13,876	59.8
請負工事業(注文住宅)	128	1,462	△10.0
小計	7,908	184,203	8.8
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	2,493	61,015	△22.0
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業(注文住宅)	9	104	67.2
小計	2,502	61,119	△21.9
(区分計) 戸建分譲事業	25,100	661,756	△20.3
マンション分譲事業	1,108	39,696	△37.8
請負工事業	2,694	45,343	△4.5
総合計	28,902	746,797	△20.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、販売価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれますが、一建設グループの住宅情報館(株)における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事業に含めて記載しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期末比 (%)
一建設グループ 請負工事業 (注文住宅)	27,998	6.7	25,828	22.6
飯田産業グループ 請負工事業 (注文住宅)	1,148	13.1	691	126.6
東栄住宅グループ 請負工事業 (注文住宅)	3,241	△5.1	3,069	2.6
タクトホームグループ 請負工事業 (注文住宅)	1,391	223.9	902	387.8
アーネストワン 請負工事業 (注文住宅)	2,246	23.7	1,562	100.6
アイディホーム 請負工事業 (注文住宅)	136	26.0	20	△64.9
合計	36,161	9.5	32,075	26.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、請負金額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。